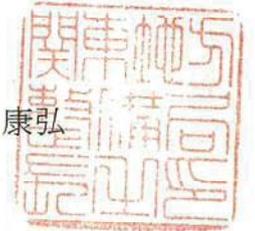




国関整企画第 4 号  
平成31年4月23日

東京都知事  
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長  
石原 康弘



直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当地方整備局における平成31年度事業計画等のうち、東京都関連分について、  
別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：	（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
	（河 川）	河川部	河川計画課	計画第一係
	（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	（港 湾）	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

平成31年度当初 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	21,099,554	6,509,947
道路関係	50,145,000	15,748,157
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	35,055,000	11,685,000
空港関係	-	-
合計	106,299,554	33,943,104

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成31年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方 負担額	平成31年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業			11,470,840	3,191,939	930,344	228,980	448,020	0	62,709	16,332,832	5,463,457		
河川改修費			6,569,940	1,811,539	900,344	96,500	448,020	0	21,229	9,847,572	3,251,279		
一般河川改修事業			6,308,758	1,690,928	766,344	96,093	438,020	0	20,822	9,320,965	3,075,745		
荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川水系 6.233*	1,492,000	201,500	0	33,500	0	0	6,000	1,733,000  (2,008,000)	577,666	清新町地区：築堤 L=200m(2020年度完成予定) 東砂地区：地盤対策、高潮対策 L=700m(2020年度完成予定) 豊田地区：築堤 L=280m(2019年度完成予定) 八広地区：築堤 L=500m(2020年度完成予定) 堀切・豊田地区：河道掘削 L=29千m (2020年度完成予定) JR東北本線荒川橋梁：橋梁部周辺対策 L=90m(2020年度完成予定) 等	<事業展開>* 荒川水系 2020年度：約180億円 2021年度：約190億円 2022年度：約240億円 2023年度：約220億円 2024年度：約220億円
荒川上流	直轄管理区間 L=111km (築堤、護岸他)	荒川水系 6.233*	0	204	0	0	0	0	0	204  (2,887,630)	68	河道計画検討1式 等	<事業展開>* 荒川水系 2020年度：約180億円 2021年度：約190億円 2022年度：約240億円 2023年度：約220億円 2024年度：約220億円
荒川上流(大規模)	荒川第二・三調節池	1,670	68,800	758,176	34,400	17,200	0	0	5,504	884,080 (1,285,000)	265,224	築堤 L=120m、用地取得 A=1.7ha 等	
利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、導流堤撤去他)	利根川・江戸川 8.054*	120,939	0	0	0	0	0	0	120,939  (2,149,000)	40,313	波崎、中央地区：河道掘削 V=40千m3(2020年度完成予定) 下小堀地区：樹木伐採 A=4.8千㎡(2020年度完成予定) 須賀地区：樹木伐採 A=19.5千㎡(2020年度完成予定)	<事業展開>* 利根川・江戸川 2020年度：約250億円 2021年度：約310億円 2022年度：約300億円 2023年度：約330億円 2024年度：約290億円
利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8.054*	2,544,067	335,727	376,044	6,065	168,674	0	217	3,430,794  (10,424,000)	1,143,598	首都圏氾濫区域堤防強化対策：下段盛土 L=450m、上段盛土 L=800m、 地盤改良 L=510m、用地 A=1.05ha、 補償1式、埋蔵文化財調査一式 栗橋地区：浸透対策 L=100m 目吹地区：河道掘削 V=27千m3(2020年度完成予定) 金岡地区：樹木伐採 A=27千m2(2020年度完成予定) 飯積地区：河道掘削 V=28千m3、樹木伐採 A=20千m2(2020年度完成予 定) 大越地区：河道掘削 V=55千m3(2019年度完成予定) 高嶋地区：樹木伐採 A=53千m2(2019年度完成予定) 梅原地区：河道掘削 V=55千m3(2019年度完成予定) 柴町・小泉地区：河道掘削 V=50千m3、樹木伐採 A=15千m2(2020年度完 成予定) 福島町地区：樹木伐採 A=26千m2(2020年度完成予定) 五露町地区：浸透対策 L=610m(2019年度完成予定) 大利根地区：浸透対策 L=480m 羽生地区：浸透対策 L=160m 等	<事業展開>* 利根川・江戸川 2020年度：約250億円 2021年度：約310億円 2022年度：約300億円 2023年度：約330億円 2024年度：約290億円
利根川上流(大規模)	稲戸井調節池	436	43,800	2,647	6,100	591	0	0	20	53,158 (261,000)	15,947	稲戸井調節池：池内掘削 V=170千m3、用地 A=0.16ha 等	
江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8.054*	1,348,152	278,674	349,800	22,737	269,346	0	4,081	2,272,790  (6,616,000)	757,596	首都圏氾濫区域堤防強化対策：下段盛土 L=750m、用地A=0.3ha、用地補 償1式 三郷地区：河道掘削 V=8.1千m3(2019年度完成予定) 野田橋地区：河道掘削 V=80千m3 幸手・杉戸地区：浸透対策 L=1,000m 座生地区：河道掘削 V=91千m3(2020年度完成予定) 等	<事業展開>* 利根川・江戸川 2020年度：約250億円 2021年度：約310億円 2022年度：約300億円 2023年度：約330億円 2024年度：約290億円
多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、護岸、堰等改築他)	1,869	691,000	114,000	0	16,000	0	0	5,000	826,000  (1,843,000)	275,333	羽田地区：高潮堤防 L=260m(2020年度完成予定) 小島・布田地区：河道掘削 V=12千m3(2020年度完成予定) 平町地区：低水護岸 L=200m(2019年度完成予定) 等	<事業展開> 多摩川 2020年度：約30億円 2021年度：約35億円 2022年度：約50億円 2023年度：約60億円 2024年度：約60億円
流域治水整備事業			183,000	20,000	0	0	10,000	0	0	213,000	70,999		
新河岸川下流	朝霞調節池 V=64万m3 南畑排水機場 110m3/s	荒川水系 6.233*	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000  (40,000)	6,666	流域水害対策検討1式 等	<事業展開>* 荒川水系 2020年度：約180億円 2021年度：約190億円 2022年度：約240億円 2023年度：約220億円 2024年度：約220億円

平成31年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地方 負担額	平成31年度事業内容	備考
			内訳								計			
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	183,000	0	0	0	0	10,000	0	0	193,000	64,333	中川地区：築堤 L=250m(2020年度完成予定) 中川五丁目地区：築堤 L=250m(2020年度完成予定) 浮塚・花畑地区：築堤 L=220m(2020年度完成予定)	<事業展開> 中川 2020年度：約35億円 2021年度：約30億円 2022年度：約35億円 2023年度：約15億円 2024年度：約10億円
特定構造物改善事業			78,182	100,611	134,000	407	0	0	407	313,607	104,535			
荒川下流	京成本線荒川橋梁架替	364	0	100,000	134,000	0	0	0	0	234,000	78,000	京成本線荒川橋梁架替：用地買収 1式、用地測量 1式 等	<事業展開> 京成本線荒川橋梁架替 2020年度：約10億円 2021年度：約90億円 2022年度：約75億円 2023年度：約70億円 2024年度：約60億円	
江戸川	行徳可動堰	113	78,182	611	0	407	0	0	407	79,607	26,535	行徳橋：橋梁上部工 1式、舗装工 1式 (2019年度完成予定) 等		
河川都市基盤整備事業費			4,686,000	1,211,500	30,000	131,500	0	0	39,000	6,098,000	2,032,665			
荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川水系 6,233*	3,862,000	650,500	0	92,500	0	0	23,000	4,628,000	1,542,666	清新町地区：築堤 L=200m(2020年度完成予定) 東砂地区：地震対策、高潮対策 L=700m(2020年度完成予定) 北葛西地区：護岸 L=50m(2022年度完成予定) 西新小岩地区：計画検討 1式 墨田地区：築堤 L=280m(2019年度完成予定) 八広地区：築堤 L=500m(2020年度完成予定) 小台一丁目地区：地盤改良他 1式 新田一丁目地区：地盤改良 1式 JR東北本線荒川橋梁：橋梁部周辺対策 L=90m(2020年度完成予定)	<事業展開>* 荒川水系 2020年度：約180億円 2021年度：約190億円 2022年度：約240億円 2023年度：約220億円 2024年度：約220億円	
中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	130,000	330,000	0	6,000	0	0	5,000	471,000	157,000	中川地区：築堤 L=250m(平成2020年度完成予定) 等	<事業展開> 中川 2020年度：約35億円 2021年度：約30億円 2022年度：約35億円 2023年度：約15億円 2024年度：約10億円	
江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,054*	0	2,000	30,000	0	0	0	0	32,000	10,666	篠崎公園地区：移転補償 1式 等	<事業展開>* 利根川・江戸川 2020年度：約250億円 2021年度：約310億円 2022年度：約300億円 2023年度：約330億円 2024年度：約290億円	
多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、護岸、堰等対策他)	1,869	694,000	229,000	0	33,000	0	0	11,000	967,000	322,333	羽田地区：高潮堤防 L=260m(2020年度完成予定) 等	<事業展開> 多摩川 2020年度：約30億円 2021年度：約35億円 2022年度：約50億円 2023年度：約60億円 2024年度：約60億円	
河川工作物関連応急対策事業費			51,900	32,800	0	0	0	0	0	84,700	28,233			
多摩川	直轄管理区間 L=79km 堰 1箇所		51,900	32,800	0	0	0	0	0	84,700	28,233	二ヶ宿河原堰制御盤改善、ゲート改善設計		
総合水系環境整備事業費			163,000	136,100	0	980	0	0	2,480	302,560	151,280			
荒川水系	直轄管理区間 L=144km (水環境、自然再生、水辺整備)	荒川水系 609	163,000	80,000	0	0	0	0	1,670	244,670	122,335	荒川下流地区：湿地再生1箇所 等  足立区：モニタリング1式		
利根川水系(利根川・江戸川)	直轄管理区間 L=334km (水環境、自然再生、水辺整備)	利根川水系 (利根川・江戸川) 134	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	2,000	江戸川：モニタリング1式	<事業展開> 利根川水系(利根川・江戸川) 2020年度：約4億円 2021年度：約4億円 2022年度：約4億円 2023年度：約1億円 2024年度：約1億円未満	

平成31年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成31年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費					
多摩川水系	直轄管理区間 L=79km (水環境、自然再生、水辺整備)	多摩川水系	0	52.100	0	980	0	0	810	53.890	26.945	多摩川：魚道モニタリング、自然再生保全検討等  日野地区：モニタリング等	<事業展開> 多摩川水系 2020年度：約3億円 2021年度：約2億円 2022年度：約2億円 2023年度：約2億円 2024年度：約2億円	
		85								(156,200)				
ダム事業			2,591,474	237,568	1,383,329	13,313	0	0	2,826	4,228,510	867,086			
多目的ダム建設事業費			2,591,474	212,829	1,383,329	13,313	0	0	2,826	4,203,771	858,840			
利根川ハツ場ダム	重力式コンクリートダム (堤高=116.0m・堤頂長=290.8m) JR吾妻線付替、国道145号付替他	5,320**	2,591,474	212,829	1,383,329	13,313	0	0	2,826	4,203,771	858,840	本体工事、付替道路工事等	<事業展開>** 2019年度完成予定	
河川総合開発事業費			0	20,202	0	0	0	0	0	20,202	6,734			
利根川藤原・奈良俣再編ダム再生	放流設備改築等		0	20,202	0	0	0	0	0	20,202	6,734	放流設備改築のための設計等		
										(90,189)				
堰堤改良費			0	4,537	0	0	0	0	0	4,537	1,512			
利根川相俣ダム	放流設備の改良等	11	0	4,537	0	0	0	0	0	4,537	1,512	放流設備工事(2022年度完成予定)等	<事業展開> 相俣ダム 2020年度：約4億円 2021年度：約2億円 2022年度：約2億円	
										(30,653)				
砂防事業			344,664	152,074	20,656	16,713	0	0	4,105	538,212	179,404			
砂防事業費			304,452	123,048	20,509	15,394	0	0	3,958	467,361	155,787			
利根川水系	流域面積 A=1,868km <sup>2</sup>	1,590	304,452	123,048	20,509	15,394	0	0	3,958	467,361	155,787	栗原川第三砂防堰堤(2024年度完成予定) 川浦床固群 神流川流域砂防施設改築(2023年度完成予定) 橋倉川第三砂防堰堤(2019年度完成予定) 片品上流砂防堰堤群 内手川砂防堰堤群(2023年度完成予定) 越本床固群(2019年度完成予定) 大前床固群(2022年度完成予定) 運沢川床固群(2022年度完成予定) 大笹床固群 金山沢砂防堰堤(2022年度完成予定) 谷沢川第五砂防堰堤(2020年度完成予定) 滑川床固群(2023年度完成予定) 片品川流域火山砂防施設改築(2023年度完成予定) 振子沢砂防堰堤(2021年度完成予定) 砂防設備設計、用地取得A=5.0ha等		
地すべり対策事業費			40,212	29,026	147	1,319	0	0	147	70,851	23,617			
鎌原地区	地すべり防止区域面積 A=100ha	368	40,212	29,026	147	1,319	0	0	147	70,851	23,617	集水井工等		
										(483,295)				
			14,406,978	3,581,581	2,334,329	259,006	448,020	0	69,640	21,099,554	6,509,947			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費、事業展開(2020年度以降の予算年割)に他県分を含む全体額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20~30年後までに順次完成することを目的としています。  
 2020年度以降の予算年割は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費及び事業展開(2020年度以降の予算年割)については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。  
 \*：一般河川改修の全体事業費及び2020年度以降の予算年割は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。  
 \*\*：全体事業費・事業展開については現基本計画に基づいて記載しています。

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	H31年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
東京外かく環状道路	関越～東名	L=16.2km	15,975	17,000,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0	20,000,000	5,000,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 中央地区ほか用地買収、区分地上権設定 ・工事推進: 中央地区ほかトンネル工 中央地区ほか橋梁下部工 中央地区ほか改良工 環境整備 用地進捗率:約89% 事業進捗率:約52% 大泉JCT～(仮称)東名JCT L=16.2km(6/6) 用地、工事それぞれに課題が多くあり、具 体的な開通の時期を見通すことは困難である が、関係機関の協力のもと、安全を最優先に 工事を進め、一日も早く開通できるよう取り組 む
国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	L=2.1km	643	760,000	127,200	0	22,800	0	0	910,000	303,333	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 町田地区改良工(一般部) 町田地区舗装工(一般部)                     用地進捗率:100% 事業進捗率:約93%
国道357号	東京湾岸道路(東京都区 間)	L=23.4km	4,053	1,572,500	494,400	0	53,100	0	0	2,120,000	706,666	【東京港トンネル(山側)】 ・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 東京港トンネル 附属設備工 東京港トンネル舗装工 台場地区ほか改良工 【多摩川トンネル】 ・調査推進: 調査設計 用地進捗率:100% 事業進捗率:約60% 東京港トンネル L=1.9km(4/6) 山側トンネル 2019年6月3日開通予定 多摩川トンネル L=3.4km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道6号	新宿拡幅	L=2.1km	337	415,000	79,800	430,000	2,200	0	0	927,000	309,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 新宿地区用地買収 ・工事推進: 新宿地区改良工 用地進捗率:約88% 事業進捗率:約69% 葛飾区 L=0.9km(6/6) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道14号	両国拡幅	L=1.9km	250	200,000	220,000	577,500	2,500	0	0	1,000,000	333,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 緑一丁目交差点地区ほか用地買収 ・工事推進: 緑一丁目交差点地区改良工 用地進捗率:約14% 事業進捗率:約24% 中央区～墨田区 L=1.9km(6/6) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道14号	亀戸小松川立体	L=2.5km	417	441,800	166,400	100,000	1,800	0	0	710,000	236,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 小松川地区用地買収 ・工事推進: 境川橋架替工 小松川地区改良工 用地進捗率:約44% 事業進捗率:約37% 江東区、江戸川区 L=1.2km(6/6) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H31年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道16号	八王子～瑞穂拡幅	L=14.6km	947	139,200	50,400	10,000	400	0	0	200,000	66,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 松原地区用地買収 ・工事推進: 松原地区改良工 松原地区舗装工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約92%
国道17号	新大宮バイパス	L=23.2km	800	0	50,000	0	0	0	0	50,000	16,666	・調査推進: 調査設計	事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進 捗率は、埼玉県区間、さいたま市区間を含む 用地進捗率:約99% 事業進捗率:約89% 練馬区～板橋区 L=2.3km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道20号	日野バイパス(延伸)	L=3.8km	310	1,090,500	153,700	650,000	5,800	0	0	1,900,000	633,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 西平山地区ほか用地買収 ・工事推進: 豊田南地区改良工 環境整備	用地進捗率:約92% 事業進捗率:約73% 日野市 L=3.8km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道20号	日野バイパス(延伸)Ⅱ期	L=1.5km	300	0	149,500	50,000	500	0	0	200,000	66,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 西平山地区用地買収着手	用地進捗率:0% 事業進捗率:約1% 日野市～八王子市 L=1.5km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道20号	八王子南バイパス	L=9.6km	1,452	5,363,800	613,200	900,000	23,000	0	0	6,900,000	2,300,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 片倉地区ほか用地買収 ・工事推進: 館町地区ほか改良工 館町地区ほか橋梁上下部工 環境整備	用地進捗率:約95% 事業進捗率:約61% 八王子市 L=7.0km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				26,982,800	3,604,600	4,217,500	112,100	0	0	34,917,000	9,972,329		残事業費:約6.610億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H31年度事業内容	備考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
国道1号	虎ノ門地下歩道	L=1.0km	143	340,000	59,100	0	900	0	0	400,000	133,333	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約29%
国道1号	東京1号環境対策	L=18.2km	-	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	4,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道4号	日本橋地区都市再生事業	L=0.5km	269	2,179,600	115,000	0	5,400	0	0	2,300,000	766,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約70%
国道4号	東京4号環境対策	L=14.5km	-	6,000	9,000	0	0	0	0	15,000	5,000	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道6号	東京6号環境対策	L=14.7km	-	5,000	12,000	0	0	0	0	17,000	5,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道14号	東京14号環境対策	L=9.1km	-	6,000	8,000	0	0	0	0	14,000	4,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道15号	品川駅西口基盤整備	L=2.0km	800	0	199,500	0	500	0	0	200,000	66,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:0% 事業進捗率:0%
国道15号	東京15号環境対策	L=18.1km	-	12,000	14,000	0	0	0	0	26,000	8,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道17号	東京17号環境対策	L=15.5km	-	14,000	6,000	0	0	0	0	20,000	6,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道20号	新宿駅南口地区基盤整備	L=0.5km	1,580	240,000	99,200	0	800	0	0	340,000	113,333	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 改良工	事業進捗率:約97%

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H31年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道20号	東京20号環境対策	L=16.6km	-	10,000	7,000	0	0	0	0	17,000	5,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道246号	渋谷駅周辺整備	L=0.3km	602	6,600,000	134,000	0	16,000	0	0	6,750,000	2,250,000	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 歩道橋工、地下歩道工、改良工	事業進捗率:約45%
国道246号	東京246号環境対策	L=7.4km	-	7,000	14,000	0	0	0	0	21,000	7,000	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道254号	小日向拡幅	L=1.8km	187	30,000	3,000	0	0	0	0	33,000	11,000	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 大塚地区交差点改良工	用地進捗率:約78% 事業進捗率:約83%  文京区～豊島区 L=0.6km(歩道部)  開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道254号	東京254号環境対策	L=15.2km	-	25,000	35,000	0	200	17,800	0	78,000	26,000	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 植栽工	
国道15号	蒲田駅周辺整備	L=1.0km	294	95,000	119,500	0	5,500	0	0	220,000	73,333	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 蒲田地区電線共同溝工 蒲田地区改良工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約98%
合 計				9,576,600	841,300	0	29,300	17,800	0	10,465,000	3,488,328		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H31年度事業内容	備考	
			内 訳						計					
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
国道1号	東京1号交通安全対策	—	—	0	12,000	0	0	0	0	0	12,000	4,000		
	{ 虎ノ門横断歩道 橋整備	—	—	0	12,000	0	0	0	0	0	12,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道4号	東京4号交通安全対策	—	—	15,000	3,000	0	0	0	0	0	18,000	6,000		
	{ 日本橋地区歩道 整備	—	—	15,000	3,000	0	0	0	0	0	18,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道15号	東京15号交通安全対策	—	—	114,000	20,600	0	400	0	0	0	135,000	45,000		
	{ 新橋地区ほか歩 道整備	—	—	114,000	20,600	0	400	0	0	0	135,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道16号	東京16号交通安全対策	—	—	10,000	5,000	0	0	0	0	0	15,000	5,000		
	{ 鎌水交差点改良	—	—	10,000	5,000	0	0	0	0	0	15,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道20号	東京20号交通安全対策	—	—	137,000	44,300	10,000	700	0	0	0	192,000	64,000		
	{ 明大前歩道橋改 修	—	—	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	{ 新宿地区ほか歩 道整備	—	—	24,000	6,000	0	0	0	0	0	30,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	{ 南浅川3歩道整 備	—	—	71,000	2,600	1,000	400	0	0	0	75,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	{ 大和田町歩道拡 幅	—	—	21,000	5,700	9,000	300	0	0	0	36,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	{ 高尾町歩道拡幅	—	—	21,000	3,000	0	0	0	0	0	24,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	{ 下石原交差点改 良	—	—	0	12,000	0	0	0	0	0	12,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道246号	東京246号交通安全対策	—	—	57,000	11,800	0	200	0	0	0	69,000	23,000		
	{ 太子堂歩道橋改 修	—	—	57,000	11,800	0	200	0	0	0	69,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H31年度事業内容	備考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道254号	東京254号交通安全対策	—	—	87,000	14,700	0	300	0	0	102,000	34,000		
	熊野町交差点改良	—	—	72,000	11,700	0	300	0	0	84,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	池袋地区ほか歩道整備	—	—	15,000	3,000	0	0	0	0	18,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道357号	東京357号交通安全対策	—	—	21,000	0	0	0	0	0	21,000	7,000		
	葛西地区ほか歩道整備	—	—	21,000	0	0	0	0	0	21,000		・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
合 計			—	441,000	111,400	10,000	1,600	0	0	564,000	188,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H31年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道4号 国道6号 国道14号 国道15号 国道16号 国道17号 国道20号 国道246号 国道254号 国道298号 国道357号	-	-	1,065,000	218,300	0	2,700	0	0	1,286,000	643,000	防護柵、道路標識、区画線、情報提供機器(情報提供板)、情報ハイウェイ(光ファイバー)、情報収集機器(ITV)	
合 計		-	1,065,000	218,300	0	2,700	0	0	1,286,000	643,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	H31年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道20号	東京20号共同溝			388,000	26,900	20,000	1,100	0	0	436,000	218,000		
	┌ 上北沢給田共同溝	L=3.5km	27	187,100	23,400	0	500			211,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段 階で確定予定
	└ 調布(2)共同溝	L=2.9km	29	200,900	3,500	20,000	600			225,000		・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事	開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段 階で確定予定
計				388,000	26,900	20,000	1,100	0	0	436,000	218,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H31年度事業内容	備考	
				内 訳											
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
国道4号	東京4号電線共同溝			518,700	46,800	0	1,500	0	0	567,000	283,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査設計</li> <li>・引込管等工事</li> <li>・路面復旧工事</li> </ul>	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定		
	┌ 下谷(2)電線共同溝	L=1.8km	15	200,700	15,700	0	600	0	0	217,000				<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査設計</li> <li>・引込管等工事</li> <li>・路面復旧工事</li> </ul>	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	└ 三ノ輪電線共同溝	L=0.8km	7	134,100	15,500	0	400	0	0	150,000					
	└ 保木間(2)電線共同溝	L=1.3km	10	183,900	15,600	0	500	0	0	200,000					
国道14号	東京14号電線共同溝			10,000	5,000	0	0	0	0	15,000	7,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査設計</li> <li>・路面復旧工事</li> </ul>	2019年度完成予定		
	┌ 両国(3)電線共同溝	L=0.4km	6	10,000	5,000	0	0	0	0	15,000					
国道15号	東京15号電線共同溝			215,300	30,900	53,000	800	0	0	300,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査設計</li> <li>・支障物移設補償</li> <li>・本体工事</li> <li>・引込管等工事</li> </ul>	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定		
	┌ 南大井(1)電線共同溝	L=1.4km	21	215,300	30,900	53,000	800	0	0	300,000					

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H31年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道16号	東京16号電線共同溝			466,500	1,500	20,000	2,000	0	0	490,000	245,000			
	北野町電線共同溝	L=0.5km	3	59,500	200	20,000	300	0	0	80,000		・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事 ・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	福生(2)電線共同溝	L=0.3km	2	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・路面復旧工事	2019年度完成予定	
	むさし野電線共同溝	L=0.9km	5	248,000	800	0	1,200	0	0	250,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	二本木電線共同溝	L=1.9km	8	149,000	500	0	500	0	0	150,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道17号	東京17号電線共同溝			319,800	31,200	48,000	1,000	0	0	400,000	200,000			
	白山電線共同溝	L=3.5km	26	319,800	31,200	48,000	1,000	0	0	400,000		・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事 ・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道20号	東京20号電線共同溝			332,200	41,200	100,000	1,600	0	0	475,000	237,500			
	仙川・国領電線共同溝	L=6.4km	25	99,000	10,500	50,000	500	0	0	160,000		・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	飛田給・白糸台電線共同溝	L=4.1km	25	62,500	200	0	300	0	0	63,000		・調査設計 ・路面復旧工事	2019年度完成予定	
	緑町電線共同溝	L=1.7km	10	0	29,800	30,000	200	0	0	60,000		・調査設計 ・支障物移設補償	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	高倉・大和田電線共同溝	L=3.6km	9	17,900	100	0	0	0	0	18,000		・調査設計 ・路面復旧工事	2019年度完成予定	
	高尾電線共同溝	L=4.0km	10	23,800	100	0	100	0	0	24,000		・調査設計 ・路面復旧工事	2019年度完成予定	
	高尾(2)電線共同溝	L=2.2km	14	129,000	500	20,000	500	0	0	150,000		・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事 ・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	

平成31年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	H31年度事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道254号	東京254号電線共同溝			218,700	10,700	0	600	0	0	230,000	115,000		
	{ 小日向(3)電線共同溝	L=0.6km	9	218,700	10,700	0	600	0	0	230,000		・調査設計 ・引込管等工事 ・路面復旧工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
計				2,081,200	167,300	221,000	7,500	0	0	2,477,000	1,238,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
東京港	～中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	中央防波堤外側地区		2,944										
	航路(-16m)(Y2)	2,010,000m3		140,000	70,000	0	0	0	0	210,000	70,000	浚渫工	2020年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	10号地その2 ～中央防波堤外側 地区												
	道路	2,500m		[1,902,000] 《15,750,000》 <1,920,000> (6,345,000) 33,920,265						[1,902,000] 《15,750,000》 <1,920,000> (6,345,000) 34,845,000	[634,000] 《5,250,000》 <640,000> (2,115,000) 11,615,000	浮遊打設工、沈埋函沈設工、内部構築 工、設備工、舗装工	
	計		[1,902,000] 《15,750,000》 <1,920,000> (6,345,000) 34,060,265						[1,902,000] 《15,750,000》 (1,920,000) (6,345,000) 35,055,000	[634,000] 《5,250,000》 (640,000) (2,115,000) 11,685,000			

[ ] 書きは平成28年度国債の平成31年度支出分で内数

<> 書きは平成29年度国債の平成31年度支出分で内数

<> 書きは平成30年度国債の平成31年度支出分で内数

( ) 書きは平成31年度国債の平成31年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。